



# 中津川市定員適正化計画について

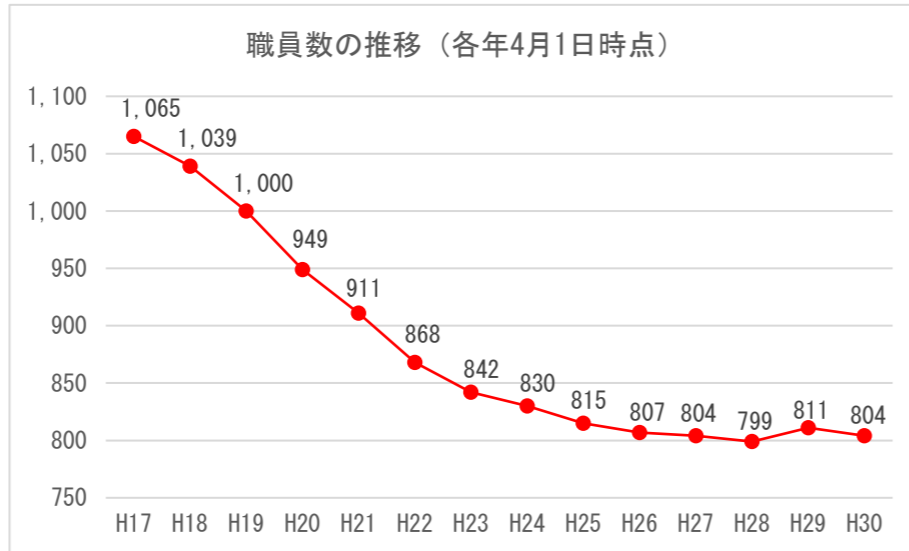
業務推進のためリニア開業まで現在の職員数を確保するとともに、ICT・広域化などにより業務量を削減し、2040年には職員2割減でも行政サービスを維持できる体制を目指します

平成31年2月 中津川市

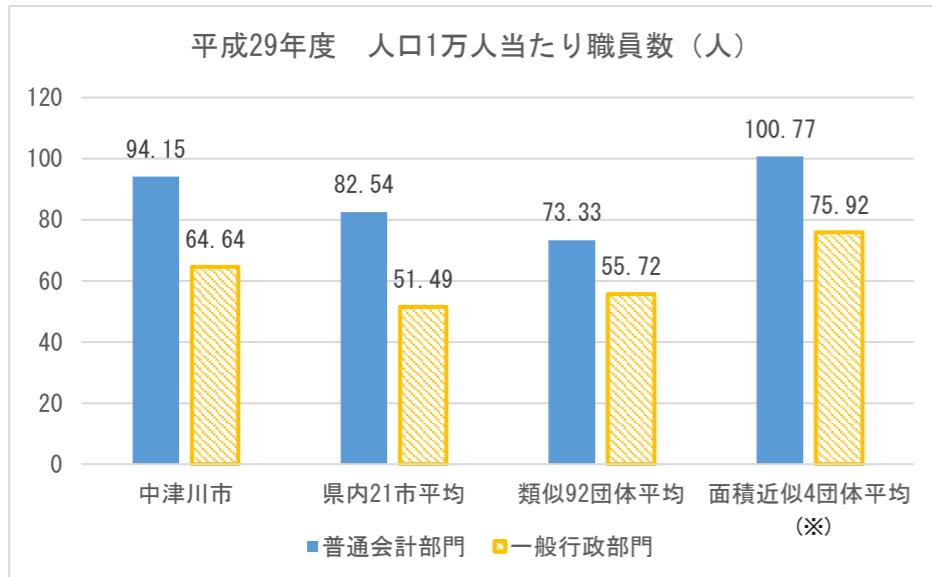
## ◆ 職員数の現状 ◆

行政改革により職員数削減に取り組んできた結果、病院を除く職員数は平成17年2月の合併時1,086人から、平成28年に799人まで減少しました。

しかし、業務量増加に伴う体制強化が必要となり、必要人数の見直しにより、平成30年には804人となっています。



## ◆ 他団体との比較 ◆



平成29年度の普通会計部門の人口1万人当たり職員数について、岐阜県内21市の比較では、中津川市は平均より11.61人上回っています。

また、人口と産業構造から分類される類似団体（92団体）の比較では、平均より20.82人上回っていますが、このうち面積も近似する4団体（※）の比較では、逆に6.62人下回っています。

## ◆ 計画の方針 ◆

現在は、リニア開業までに投資的な施策を戦略的に展開していく必要があり、必要な業務量に対応できる職員数を確保することが重要です。

また、市の面積の広さや、業務量増加を考慮すると、職員数の削減は限界に達しつつあります。

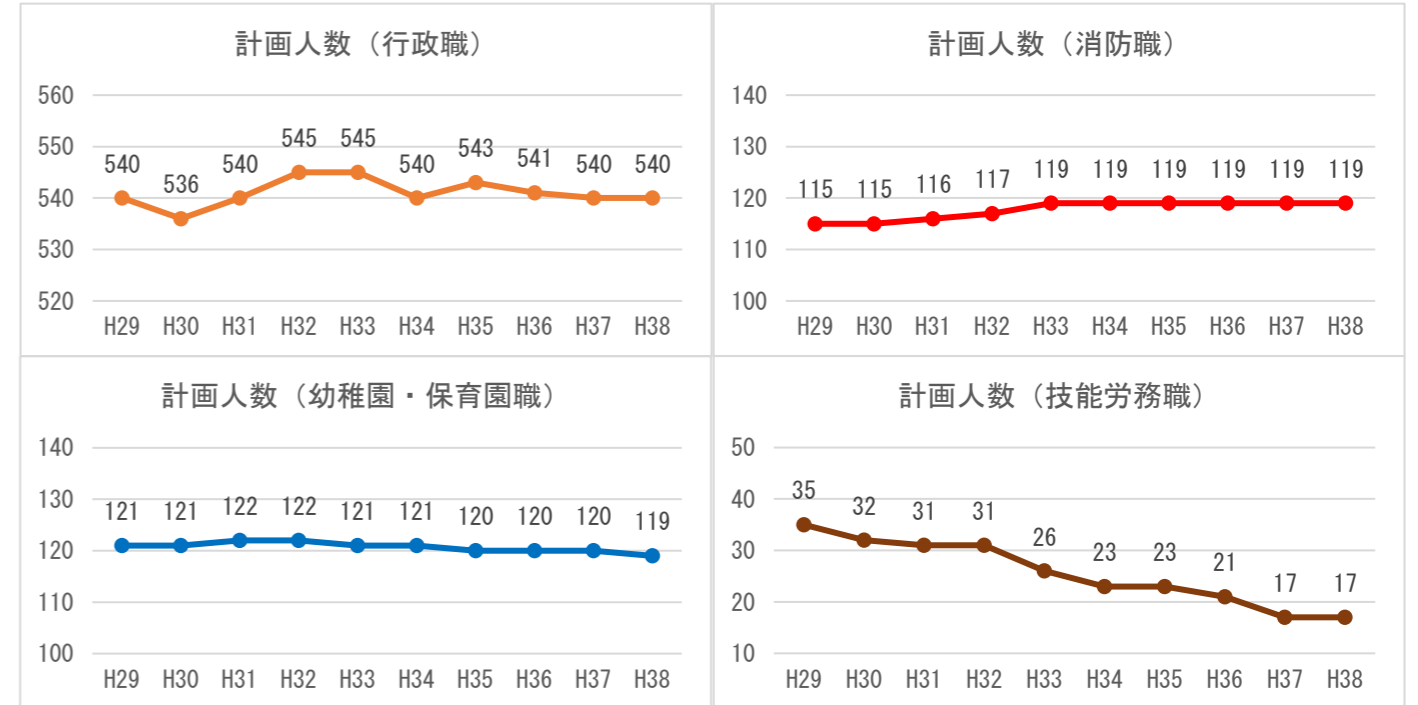
リニア開業や社会情勢における業務増に対応するため、現在の職員数を基準として、リニア開業までは同人数を維持します。

同時に、ICT技術の導入、広域化などにより事務量を低減していくことで、労働人口が減少する2040年には職員数が2割減少しても行政サービスが維持できる体制づくりを目指します。

## ◆ 職種ごとの計画職員数 ◆

・行政職、消防職、幼稚園・保育園職、技能労務職の4区分に分けて、目標人数を定めます。

| 年度  | H29 | H30 | H31 | H32 | H33 | H34 | H35 | H36 | H37 | H38 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 職員数 | 811 | 804 | 809 | 815 | 811 | 803 | 805 | 801 | 796 | 795 |



## 平成38年（2026年）職員目標人数 795人

## ◆ 計画達成への取組項目 ◆

- ① 民間活力の活用  
市民・団体との協働、指定管理者制度、民営化、外部委託など「民の力」を活用します。
- ② 組織機構・業務の見直し  
組織の統合・再編、業務の仕分け等により、真に必要な優先順位の高い業務の停滞を防ぎます。
- ③ 人材育成  
各職員が能力を最大限発揮するよう、人材育成基本方針に基づいた職員育成に取り組みます。
- ④ 再任用職員・定年延長  
今後、65歳までの定年延長も見込まれており、再任用希望者の積極的な任用を行います。
- ⑤ 革新技術の導入、他自治体との共同化等  
事務作業の内部集約、ICTによる省力化を図るとともに、他自治体との共同化も検討します。
- ⑥ 非常勤職員  
正規職員数が計画人数を下回り、事務集約やICT化を進めた上で、職員数が不足する場合は、非常勤職員を増員することで対応します。